

1 党・中央の動き

李総理が就任後初の記者会見を実施

●3月13日、李強・国務院総理は、第14期全人代第1回会議閉幕後の記者会見にて、新政府の今後の重点方針として、①人民中心の発展思想を堅固に打ち立てる、②質の高い発展の推進に力を集中する、③改革開放を揺るぎなく深化させる、の3点を挙げた。その他発言概要は以下のとおり。

(1) 今後5年間の中国の経済政策：今年は新たな課題も多く、成長率目標5%前後の達成には更なる努力が必要。成長、雇用、物価の安定を重点とし、質の高い発展における進歩の獲得がカギとなる。マクロ政策、需要拡大、改革・イノベーション、リスク防止・除去の各分野で複合的に政策を打っていく。このうちの一部政策は継続的に充実させ、調整し、完全なものとする必要がある。

(2) 民間経済の健全な発展：「二つのいささかも揺るがず」は今後も不変。民間経済発展のため、更に市場化・法治化・国際化されたビジネス環境を打ち立て、各種所有制企業を平等に扱い、各種経営主体の公平な競争を促す。各級幹部は社会全体が企業家を尊重するよう牽引しなければならない。

(3) 雇用問題、人口減少：雇用優先戦略を全面的に実施し、就職サービスや技能訓練の政策支援を更に強化し、雇用安定・拡大のための複数措置を実施する。人口数は減少しても質の向上による「人材ボーナス」が形成されつつある。定年退職年齢の引き上げは、慎重に検討し、適切な時期に導入する。

- (4) 今後の感染症対策：感染症流行拡大のリスクは依然存在。様々なシナリオの下で感染症対応計画を策定・改善し、医療・衛生サービスを継続的に強化し、ワクチンや医薬品の研究開発を加速する。
- (5) 農村振興と食糧安全保障：農村の包括的な価値を明らかにし、特色ある景観や文化を打ち出し、農村振興への農民自身の積極的参加を推進する。食糧安全保障は概ね保証されている。
- (6) 対外開放政策：高水準の国際経済貿易ルールに合わせて、今年更に開放を拡大する。

全人代で国務院機構改革方案が承認

●3月10日、第14期全国人民代表大会第1回会議第3回全体会議は、国務院機構改革方案を承認した。改革内容は、科学技術部の再編成^(注1)、金融部局関連の6措置^(注2)、国家データ局の新設^(注3)、国家郷村振興局の農業農村部への編入、高齢化政策の職責の民政部への移管、国家知的財産権局及び国家信訪局の国務院直属機関への変更、中央国家機関職員の一律5%削減の13項目となる（国務院の構成部門数はこれまでの26部門から変更なし）。

(注1) ①科学技術イノベーションの全チェーン管理の最適化等の機能を強化。戦略計画等のマクロ管理の職責を強化。②農業農村や社会発展に係る科技関係の職責を農業農村部、国家発展改革委員会、生態環境部、国家衛生健康委員会等に、ハイテク開発・産業化に係る職責を工業・情報化部に、外国人材の導入に係る職責を人力資源社会保障部に移管。③財政科技経費の配分・使用機構改革を深化させ、中央財政科技計画の実行と管理体制等を整備。

(注2) ①国家金融監督管理総局を国務院の直属機関として新設、証券業を除く金融業全般の監督・管理を担当。銀行保険監督管理委員会は廃止。②証券監督管理委員会を国務院の直属事業単位から国務院直属機関へと変更。③地方金融監督管理体制の改革深化。④金融管理部門職員の給与・待遇を国家公務員基準に変更、等。

(注3) ①国家発展改革委員会管理の国家局。②共産党中央サイバーセキュリティ情報化委員会弁公室のデジタル中国構築計画等の職責を移管。③国家発展改革委員会の国家ビッグデータ戦略の編成・実施等の職責を移管。

(参考) この度の「国務院機構改革方案」は、2月26-28日に開催された共産党第20期中央委員会第2回全体会議(2中全会)で審議・採択された「党と国家機関改革方案」の一部(党部分は現時点で全体像不明)。なお、3月7日の第14期全人代第2回全体会議で国務院機構改革方案が説明された際、「共産党中央科学技術委員会」が組織され、その事務機関の職責は再編後の科学技術部が全般的に引き受けることが明らかにされた。

李総理が就任後初の国務院常務会議を開催(3月14日)

●新たな体制の下で国務院が本格的に任務を開始。会議は、国務院機構の設立に関連する業務の研究と「国務院工作規則(改正案)」の検討を行った。改正案は国務院第1回全体会議にて審議される。

2 旅行関連

文化旅游部、新たに40か国への海外旅行を解禁

●3月10日、文化旅游部は、「旅行社による中国国民の関係国(第2弾)への海外団体旅行業務の試験的再開に関する通知」を発表し、3月15日から、新たにフランス、イタリア、スペインなど40か国^(注)を対象に、全国の旅行社及びオンライン旅行企業による中国国民の団体旅行と「航空券+ホテル」業務の取扱いを試験的に再開するとした。2月の第1弾の解禁と合わせて60か国が対象となるが、日本、韓国、米国、英国等は対象に含まれていない。

(注) ネパール、ブルネイ、ベトナム、モンゴル、イラン、ヨルダン、タンザニア、ナミビア、モーリシャス、ジンバブエ、ウガンダ、ザンビア、セネガル、カザフスタン、ウズベキスタン、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア、セルビア、クロアチア、フランス、ギリシャ、スペイン、アイスランド、アルバニア、イタリア、デンマーク、ポルトガル、スロベニア、バヌアツ、トンガ、サモア、ブラジル、チリ、ウルグアイ、パナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ドミニカ国、バハマ。

訪中外国人のビザ及び入境政策を変更

●3月14日、国家移民局は、外国人に対するビザ及び入境政策を3月15日より変更すると発表。①2020年3月28日以前に発行されかつ有効期間内のビザでの入国を許可する。②海南省への入国、上海クルーズ船での入国、香港・マカオからの外国人団体の広東省への入国、ASEANからの団体客の広西チワン族自治区桂林への入国について、ビザなし入国を再開する。

●日本人が中国に15日以内の短期滞在をする場合のビザ免除措置は再開していない。

3 主要国・地域との経済関係

垂大使が王文濤・商務部長を表敬

●3月11日、垂秀夫・駐中国大使は王文濤・商務部長を表敬した。

●垂大使から、昨年11月の日中首脳会談における両首脳間の共通認識である「建設的かつ安定的な日中関係」の構築に向けて共に努力していきたい旨述べるとともに、これまでの地方出張での経験を交えつつ、ビジネス環境の改善と日系企業への更なる支援について要請した。

●双方は、日中間の経済関係における関心事項について広く意見交換を行った。垂大使からは、東日本大震災から12年にあたる今も残る日本産農水産物・食品の輸入規制の撤廃を強く求めた。また双方は、日中ハイレベル経済対話の早期実現を含め、今後とも経済分野における意見交換を深めていくことで一致した。

4 各種統計の公表

●3月15日、国家統計局は本年1-2月期の主要経済指標を公表した。概要以下のとおり。

	前年同月（期）比（%）	前期からの変化（%pt）
鉱工業生産（1-2月）	2.4	+1.1
うち自動車製造業	▲1.0	+4.9
小売総額（1-2月）	3.5	+5.3
うち飲食	9.2	+23.3
固定資産投資（1-2月）	5.5	+0.4
うち製造業投資	8.1	▲1.0
インフラ投資	9.0	▲0.4
不動産開発投資	▲5.7	+4.3
輸出（1-2月）※ドル建て	▲6.8	+3.1
輸入（1-2月）※ドル建て	▲10.2	▲2.7

（注）雇用（1-2月）は、都市部調査失業率が5.6%（昨年12月から+0.1pt）、若年（16-24歳）都市部調査失業率は18.1%（同+0.8pt）となった。

（参考）同日の国家統計局の会見コメント：防疫措置が比較的早く落ち着いた段階に入ったことに伴い、経済は安定的に持ち直しているが、外部環境は更に複雑化し、需要不足は依然として比較的顕著なものとなっており、経済回復の基礎はいまだしっかりと固まっていない。政策の着実な実行を加速し、市場の信頼を大きく高め、経済の好転を推進していく。なお、多くの研究では中国の潜在成長率は5~7%の間と考えられているとの言及あり。

1. 概況・マクロ経済政策

□3月7日、北京の人民大会堂で開会中の第14期全国人民代表大会(以下第14期全人代)第1回会議は第2回全体会議を開催。栗戰書・全人代常務委員会委員長による同委活動報告、周強・最高人民法院院長による同院活動報告、張軍・最高人民検察院検察長による同院活動報告を聴取・審議したほか、肖捷・国務委員兼国務院秘書長による国務院機構改革法案に関する説明を聴取した。(3/7、3/8 新華社)

□3月9日、国家統計局は2月の物価統計を発表した。2月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.0%(2月から▲1.1pt)、食品は2.6%(同▲3.6pt)で、うち豚肉価格は前年比3.9%(同▲7.9pt)とマイナス幅は縮小。非食品は0.6%(同▲0.6pt)。PPI(工業生産者物価指数)は前年同月比▲1.4%(2月から▲0.6pt)と5か月連続のマイナスで推移した。(3/9 国家統計局)

□3月10日、第14期全人代第1回会議第3回全体会議は、国務院機構改革方案を承認した。(3/11 新華社)(詳細は「1党・中央の動き」の「全人代で国務院機構改革方案が承認」を参照)

□3月12日、康義・国家統計局局長は「部長通道*」取材時、「完全でタイムリーな真の正確なデータだけが、経済・社会状況を正確に反映できる」と述べた上で、「一部の地域ではまだ統計やデータのねつ造の現象が存在する」、「ねつ造に対しては『ゼロ・トレランス』で臨み、その兆しが見えたらすぐに叩く」と強調した。また、今年は統計ねつ造特別対策行動を展開し、統計データの真実性を確実なものとする」と表明した。(3/12 中国経済網) *人民大会堂内の会議室の外の通路でのインタビュー

□3月13日、第14期全人代第1回会議は閉幕会議を開催。政府活動報告に関する決議草案、2022年度国民経済・社会発展計画の執行状況と2023年度国民経済・社会発展計画に関する決議草案、2022年度中央・地方予算の執行状況および2023年度中央・地方予算案に関する決議草案、全人代常務委員会活動報告に関する決議草案、最高人民法院活動報告に関する決議草案、最高人民検察院活動報告に関する決議草案が採択された。(3/13/新華社)

□3月13日、習近平・国家主席は、第14期全人代第1回会議閉幕会議で重要講話を行った。経済関連では、強国建設、民族復興の新たな長い道のりにおいて、我々は確固として揺るぎなく質の高い発展を図らなければならない、科学技術・教育による国家振興戦略、人材強国戦略、革新駆動型発展戦略を踏み込んで実施し、科学技術の自立自強能力の向上、産業転換・高度化、都市農村間・地域間の均衡した発展、経済・社会発展のグリーン化、低炭素化、経済における質の効果的向上と量の合理的伸びの実現に尽力し、わが国の経済力、科学技術力、総合国力を絶えず強大にしていかなければならない、すべての人民の共同富裕推進において、更に明確な実質的進展を獲得しなくてはならない等と発言した。(3/13 新華社)

□3月13日、李強・国務院総理は、第14期全人代第1回会議閉幕後、内外記者会見に出席した。(3/14 人民日報)(詳細は「1党・中央の動き」の「李総理が就任後初の記者会見を実施」を参照)

2. 財政

□3月13日、第14期全人代第1回会議は「2022年中央・地方予算執行状況及び2023年中央・地方予算案に関する報告」に関する決議を採択し、「2023年中央予算」を批准した。2023年度の全国一般公共预算収入は約21兆7,300億元(前年予算執行額比6.7%)で、前年繰越を入れて23兆6,330億元。支出は27兆5,130億元(同5.6%)。(3/13/新華社)

3. 金融・為替

□3月3日、証券監督管理委員会は、聯博(AllianceBernstein)基金管理有限会社の設立を承認した。モルガン・スタンレー華鑫基金、上投摩根基金(上海国際信託投資有限会社とJPモルガンが共同で設立)、シュレーダー基金に続き、2023年に証券監督管理委員会承認・認可した4番目の独資公募ファンド会社となる。これにより、中国の独資公募ファンド会社は合計8社となる。(3/8 新華社)

□3月8日の報道によると、国家開発銀行は「炭鉱陥没区の総合整備支援業務方案」を発表。銀行、政府、企業の協力強化により、山西省、内モンゴル自治区、遼寧省、黒龍江省等の炭鉱地盤沈下地域を重点に、質の高い整備モデル区建設への融資や、重要インフラ建設支援等を行う。(3/8 新華社)

□3月10日、第14期全人代第1回会議第3回全体会議で承認された国務院機構改革法案において、金融関連の6大措置が以下のとおり発表された。①国家金融監督管理総局を新設、銀行保険監督管理委員会は廃止。②人民銀行の支店機構改革を統合的に推進。③証券監督管理委員会を国務院の直属事業単位から国務院直属機関へと変更。④地方金融監督管理体制の改革深化。中央金融管理部門の地方派遣機関を主とする地方金融監督体制を構築。⑤金融管理当局職員の待遇を国家公務員水準に変更。⑥国有金融資本の管理体制を整備。管理と実務の分離、政府と企業の分離を促進、中央金融管理部門が管理する市場経営型機関を切り離し、関連する国有金融資産を国有金融資本受託管理機関に移管。(3/7 新華社) (「1党・中央の動き」の「全人代で国務院機構改革方案が承認」に関連情報)

□3月10日、人民銀行は2月の金融統計を発表。2月の新規人民元貸出増加額は1兆8,100億元で、前年同月を5,928億元上回った。単月過去最高の前月(4兆9,000億元)からは増加額が鈍化した。2月の社会融資総額は3兆1,600億元で、前年同月を1兆9,500億元上回った。2月末時点のM2残高は275兆5,200億元で、前年同期比12.9%(前月末から+0.3pt)となった。(3/10 証券時報)

□3月15日、人民銀行は4,810億元の中期貸付ファシリティ(MLF)と1,040億元の7日物リバースレポを実施した。金利はMLF2.75%に据え置いた。(3/15 人民銀行)

4. 産業・企業 (国有企業を含む)

□3月6日の報道によると、中国の自動車ディーラーによるガソリン車値下げなどの販促活動が活発化している。車両購入税優遇措置の昨年末の終了、テスラなど新エネルギー車の値下げ、春節の販売不振等の影響で在庫消化が困難になっている。四半期ごとの販売目標達成のため、3月も大幅な値引きが継続される見込みだが「販促活動の底が見えない」と話すディーラーもいる。(3/6 第一財經)

□3月7日、倪虹・住宅都市農村建設部部長は、全人代「部長通道」取材時に、今年1-2月の全国商品建物・住宅販売が13か月間のマイナス成長を終わらせ、70の大中都市の住宅価格は全体として安定していると述べたほか、「保交楼」業務は順調で、住宅購入者の権益保護や、不動産会社の適正な資金調達が改善されており、市場が回復傾向にあると述べた。また、1件目購入や2件目購入に対する支援により効果が現れているが、3件目以上の購入には原則支援を行わないと説明した。(3/8 中国網)

□3月7日、羅文・市場監督管理総局局長は、全人代「部長通道」取材時に、個人事業主の健全な発展のため、今年重点的に展開する3業務として、カテゴリー別支援、個人事業主向け公共サービスプラットフォームの充実、「全国個人事業主サービス月間」活動の継続実施を挙げた。そのほか、「反不正競争法」改訂で公正な市場競争環境を最適化し、デジタル経済や民生保障等の重点分野の競争状況の評価を強化する、食品の安全保障のため、日常管理、週次検査、月次調整を厳格に実施する等表明した。(3/8 新華社)

□3月7日、自然資源部は「スマートカー基本地図標準システム構築ガイドライン(2023年版)」を発表し、25年までに自動運転などIT技術を搭載したスマートカーの基本的な地図標準システムを整備し、30年までにより完全な標準システムを形成するとした。(3/7 新華社)

□3月8日、国家知的財産権局は「2023年全国知的財産権行政保護業務計画」を発表し、年間業務の決定と手配を行った。重要分野における知的財産権侵害の撲滅と管理の取り組みを引き続き強化し、行政による質の高い知的財産権保護を推進し、国際的に一流のビジネスとイノベーション環境を支える知的財産権保護体系を構築するとした。(3/8 知的財産権局)

□3月10日、第14期全人代第1回会議第3回全体会議で承認された国務院機構改革法案のうち、新たに設立された国家データ局の具体的業務は以下のとおり。①国家発展改革委員会(以下発改委)の管理下の国家局となる。データ資源の整理統合・共有・開発利用に関する責任を集中し、データ基盤制度の構築、デジタル中国、デジタル経済、デジタル社会の計画・建設を統一的に推進する。②中央ネットワークセキュリティ情報化委員会弁公室が担うデ

デジタル中国構築計画、公共サービスと社会ガバナンス情報化、スマートシティ建設、国家重要情報資源の開発・利用・共有、情報資源の産業間相互接続等に関する調整・推進の職責を移管する、③発改委が担うデジタル経済発展推進、国家ビッグデータ戦略の編成・実施、データ要素インフラ制度の構築推進、デジタルインフラの配置・建設等の職責を移管する。(3/8 新華社) (「1 党・中央の動き」の「全人代で国務院機構改革方案が承認」に関連情報)

□3月10日、中国自動車流通協会は、2月の自動車販売状況を発表した。1-2月の自動車販売台数は前年同期比▲15.2% (2022年12月から▲6.8pt) の362万5,000台で、うち乗用車販売台数は同▲15.2% (同▲8.4pt) の312万1,000台、商用車販売台数は同▲15.4% (同+4.8pt) の50万4,000台だった。1-2月の新エネ車販売台数は前年同期比20.8%の93万3,000台で、市場占有率は25.7%だった。(3/10 自動車工業協会)

□3月10日、文化旅游部は、全国の旅行社及びオンライン旅行企業による中国国民の団体旅行取扱の試験的な再開の第2弾を3月15日から実施すると発表した。(3/10 文化旅游部) (詳細は「2 旅行関連」の「文化旅游部、新たに40か国への海外旅行を解禁」を参照)

□3月13日の報道によると、発改委は、国家戦略「西部陸海新ルート」のうち貴州省・黄桶と広西チワン族自治区・百色を結ぶ「黄百鉄路」の実現可能性研究報告を承認した。同区間が完成すれば、四川から広西チワン族自治区北部湾経由で海外に貨物を輸送する主要ルートの開通となる。年内に着工する見通し。(3/13 第一財經)

□3月15日、JNT0は2月の訪日外客数を発表。中国からの訪日客数は、2月単月で36,200人(2019年比▲95.0%、2022年比1,434.5%)、1-2月累計で67,400人(同▲95.4%、同1,651.1%)だった。(3/15 JNT0)

5. 労働・社会保障

□3月7日の報道によると、2021年、人力資源社会保障部は、建国後最大の「ベビーブーム」世代の労働者4,000万人余が第14次五か年計画期に次々と退職するため、養老保険を含む社会保障制度の持続的発展が試練に直面すると報告したが、中央政府は近年、資金難の省の養老保険支給を支えるべく、地域を跨いで資金を融通できる養老保険基金中央調整制度を設立し、2022年の地域間の融通額は2,440億元だった。王曉萍・人力資源社会保障部部長は3月2日の記者会見で、昨年一部国有資本の社会保障基金への振替が完了し、養老保険基金は穏健に運営されていると述べた。(3/7 第一財經)

□3月8日、人力資源社会保障部等6機関は「職場におけるセクハラ防止(モデル規則)」と「職場における女性労働者特別保護(モデル規則)」を発表した。このセクハラに関するモデル規則では、主な言動におけるセクハラの定義、周知啓発、通報、調査、処分、労働組合の参画等を規定した。女性労働者保護に関するモデル規則では、就業上の保護、賃金保護、出産保護、労働安全衛生を規定した。企業は、これらのモデル規則を参考に実情と地域の規制に沿った社内規則を策定できる。このようなモデル規則は、いずれも今回が初めての発表となる。(3/5 新華社)

□3月9日、国家医療保障局は2022年医療保険事業発展統計を発表。21年~22年、新型コロナワクチン及びその接種費用の累計額は1,500億元余(医療保険基金と財政補助含む)だった。ワクチンの平均調達額は1回当たり16円で、20年12月から23年3月まで総計約35億回の接種を実施した。また、2022年の基本医療保険基金の総収入は3兆698億元(前年比6.9%、前年から▲8.7pt)、総支出は2兆4,432億元(同1.6%、同▲12.7pt)だった。(3/7 国家医療保障局)

□3月10日、第14期全人代第1回会議第3回全体会議で承認された国務院機構改革法案のうち、高齢者業務体制の整備について、高齢化国家戦略への積極的対応、養老事業・養老産業の更なる発展、全老人の基本的養老サービス享受の実現の推進のため、国家衛生健康委員会における高齢化政策の計画・立案・調整・実行・対応や、全国老齡業務委員会の具体業務の担当等の職責を民生部へ移管すると発表された。(3/8 新華社)

6. 環境・エネルギー

□3月14日の報道によると、中国は全ての国内企業にオーストラリアからの石炭輸入を許可する予定で、2020年末に始まった豪州産石炭の輸入禁止が終了することとなる。(3/14 観察者網)

7. 科学技術・イノベーション

□3月5日、王志剛・科学技術部部長は、全人代「部長通道」取材時に、「いかにして基礎研究を推し進めるか」について、基礎研究は科学体系の源であり、特に基礎研究方面における一連の重大戦略配置を今後真剣に実行に移すと述べた。また「いかにして企業の科学技術革新の主体としての地位を際立たせるか」について、国有、民間、大中小零細を問わず、科学技術革新活動に従事し、科学技術によって企業の発展の質、発展レベル、競争力を向上させようとするかぎり、権利、機会、規則の3方面で平等に支援する等、企業が科学技術革新の主体となるための支援を強めると説明した。(3/6 新華社)

□3月10日、第14期全人代第1回会議第3回全体会議で承認された国務院機構改革法案のうち、科学技術部の再編成についての具体的内容は以下のとおり。①科学技術部の再編：新型挙国体制の整備推進、科学技術イノベーションの全チェーン管理の最適化、科学技術成果の実用化促進、科学技術と経済・社会発展の統合促進などの機能強化、戦略計画、体制改革、資源統一計画、総合調整、政策法規、監督・検査などのマクロ管理職責を強化等。②職責の移管：科学技術による農業農村発展促進計画・政策策定と農村科学技術進歩指導の職責を農業農村部に移管、科学技術による社会発展促進計画・政策策定の職責を国家発展改革委員会、生態環境部、国家衛生健康委員会などの部門に移管等。③財政科学技術経費の配分・使用メカニズム改革の深化、中央財政科学技術計画の実行と専門機関の管理体制の整備、中央財政科学技術計画の総合的管理、科学研究プロジェクト資金の総合的評価等の職責を調整等。(3/8 中国新聞社)

□3月10日、中国は太原衛星発射センターから衛星「天絵6号A」と「天絵6号B」を搭載した運搬ロケット「長征4号C」を打ち上げ、予定の軌道に入り、打ち上げは成功した。両衛星は主に、地理情報の測量・製図、国土資源センサス、科学実験・研究等の業務に用いられる。(3/10 中国新聞社)

□3月11日、昨年10月に海南省三亜市を出発した有人潜水船「奮闘者」号搭載の科学調査船「探索1号」が、157日間2万2,000海里余に及ぶオセアニア地域の深海潜水科学調査を終え、三亜市に帰還した。中国科学院深海科学・工学研究所の「世界深淵深海潜水探査計画」の第1段階で、航海には国内外の10機関が参加した。(3/12 新華社)

□3月12日、有人飛行衛星プロジェクト弁公室によると、現在宇宙ステーションユニットは軌道上で安定航行しており、神舟15号のクルーの状態も良好で、今年6月に地上へ帰還する予定。同プロジェクトは有人月探査計画も推進中で、月着陸フェーズの研究開発や建設業務を今年本格的に開始する予定。(3/12 新華社)

8. 主要国・地域との経済関係

□3月8日、商務部はウェブサイトにて、レモンド・米商務長官が訪中の意向を示していることについて「これまでのところ訪中の提案を受けていない」としたうえで、双方の商務当局が対話と意思疎通を保つことが非常に重要であると考えており、レモンド商務長官の訪中希望に対し、オープンな態度を取ると表明した。(3/8 新華社)

□3月8日、オランダ政府は、国家安全保障の観点から夏までに先端的な半導体技術の新たな輸出規制を計画していると明らかにした。これに対し、毛寧・中国外交部報道官は9日、「我々は、オランダ側が行政的な手段で干渉し、両国の企業間の正常な経済・貿易交流を制限することに断固反対とオランダ側に申し入れた」、「オランダ側が輸出管理措置を乱用する個々の国に追随せず、中国側と協力して国際産業チェーン・サプライチェーンの安定と自由で開かれた国際貿易秩序を維持し、両国とその企業の共通の利益を守ることを期待する」等と表明した。(3/9 ロイター、中国外交部)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他